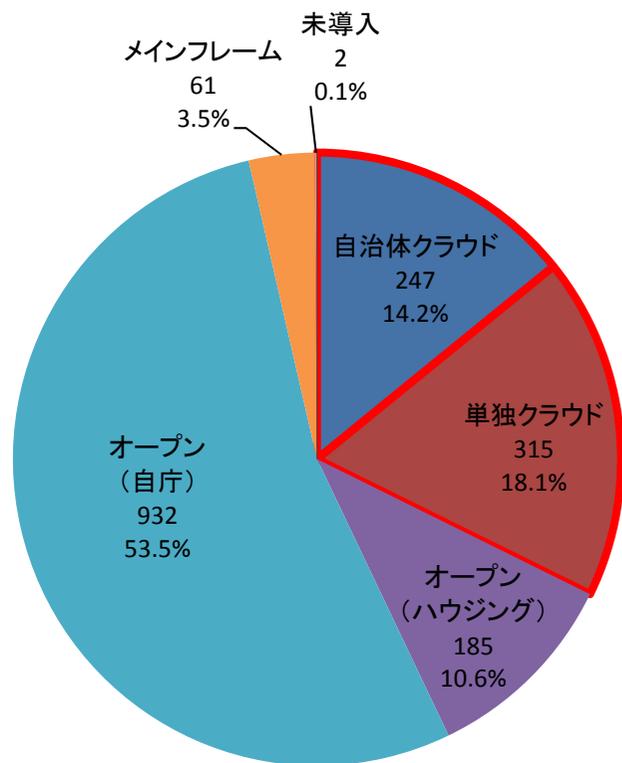


電子自治体の現状(情報化推進状況調査速報値)について

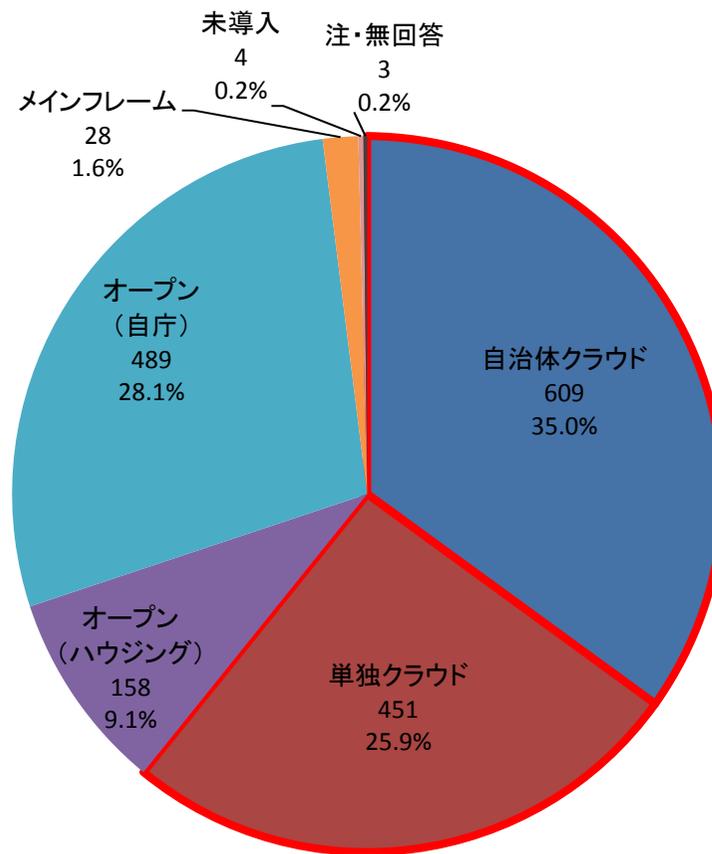
市区町村における次期更新時のシステム形態見込み

平成26年4月現在

現状(平成26年4月1日現在)(1,742団体中)



次期更新時のシステム形態(予定)



※基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

 クラウド化団体

ポイント

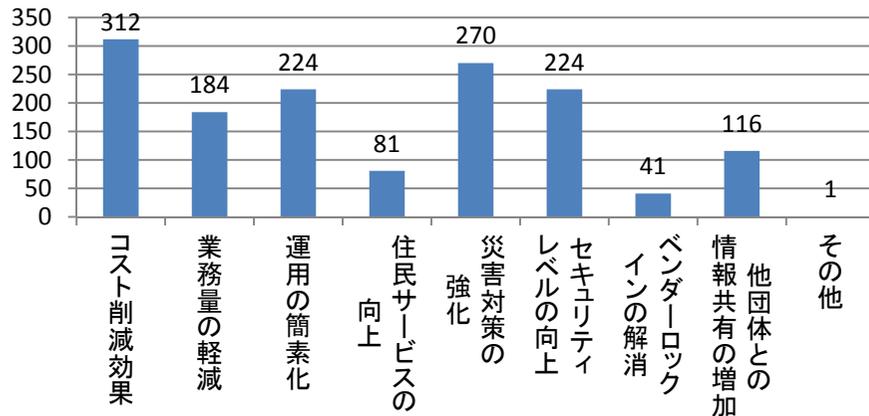
- ・「自治体クラウド(複数団体共同でのクラウド化)」は14.2%から35.0%まで導入団体が増加する見込みであり、「単独クラウド(単独団体でのクラウド化)」を含めれば約60%の団体がクラウド化に取り組む見込み。

自治体クラウド等のメリット・課題及び自治体クラウド導入の検討状況

平成26年4月現在

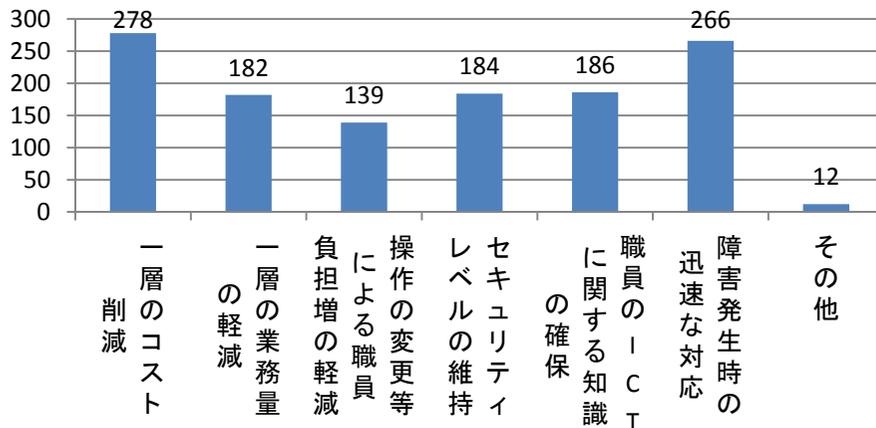
導入メリット(455団体中)

【自治体クラウド等導入済みの団体】

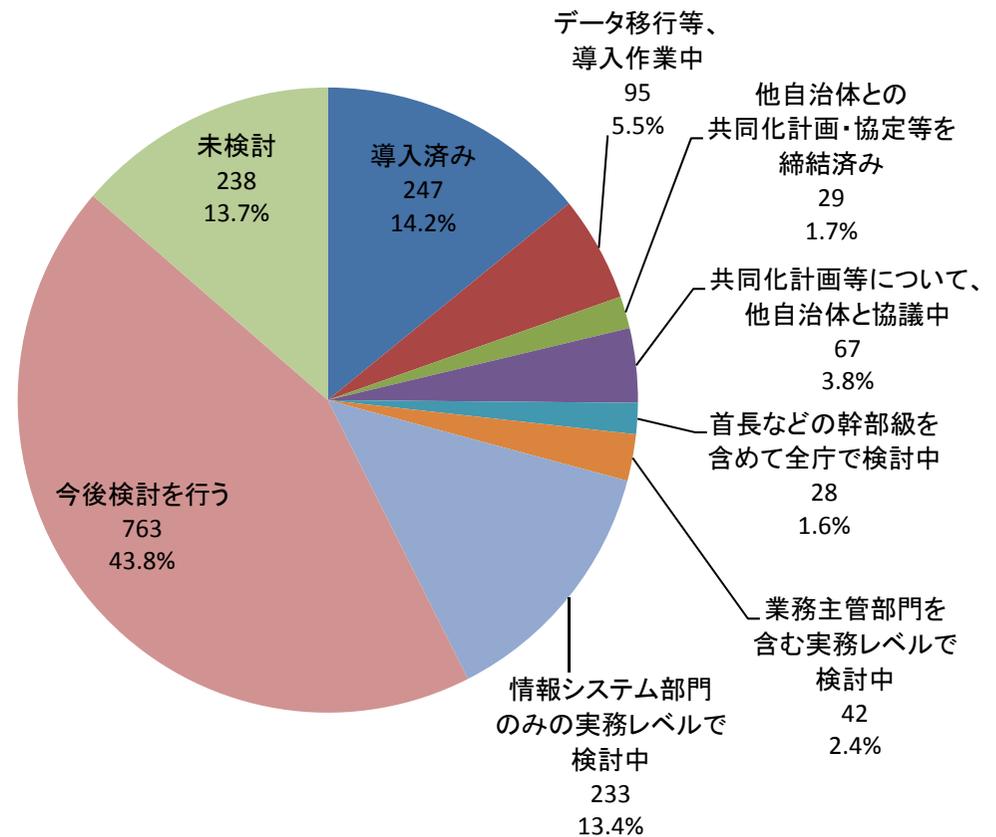


導入後の課題(455団体中)

【自治体クラウド等導入済みの団体】



自治体クラウド導入の検討状況(1,742団体中)



※基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

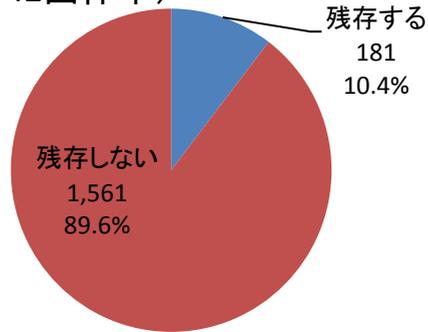
ポイント

- ・自治体クラウド等導入の導入メリットはコスト削減効果が最も多く、次いで災害対策の強化が続く。
- ・自治体クラウド等導入後の課題は一層のコスト削減が最も多く、次いで障害発生時の迅速な対応が続く。
- ・自治体クラウド等導入によりコスト削減効果のメリットは認識しつつも、更なるコスト削減が必要との認識が強い。
- ・自治体クラウドは全市区町村の14.2%の団体が導入済み。また自治体クラウドへの移行に向け作業中・検討中の団体が約30%となっており、今後検討を行う団体が約40%となっている。

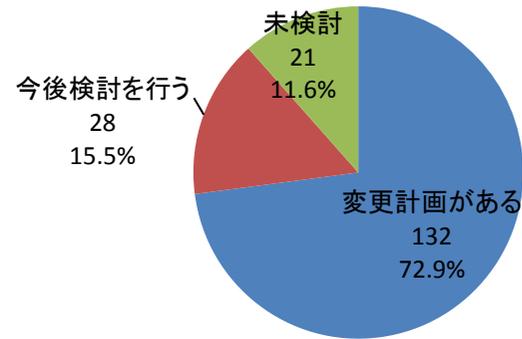
市区町村におけるシステム刷新の状況

平成26年4月現在

メインフレーム残存団体
(1,742団体中)



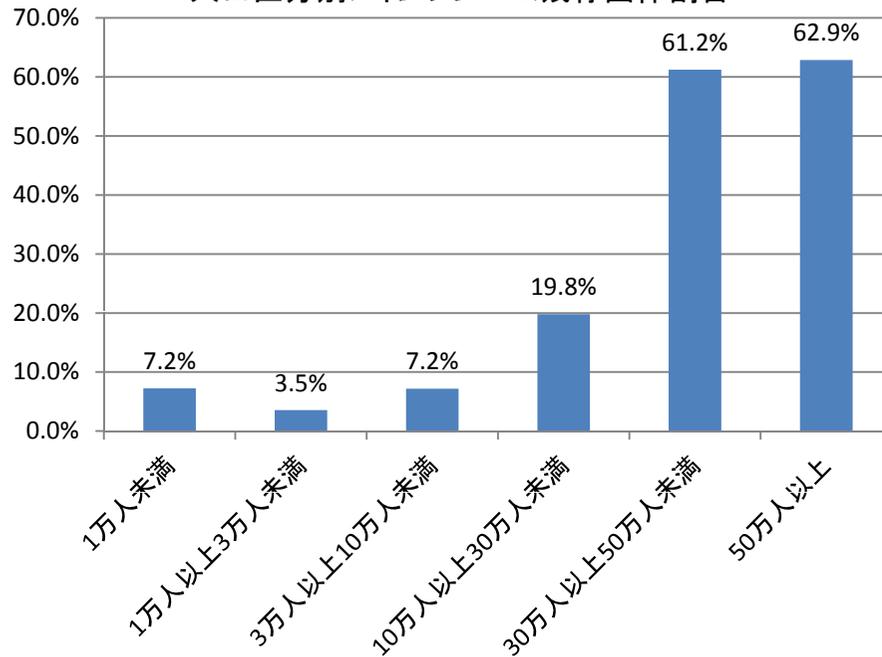
メインフレーム変更計画(残存団体中)



ポイント

- ・メインフレームが1,742団体中181団体で残存。
- ・メインフレームが残存する団体の9割弱は移行予定又は今後検討。

人口区別メインフレーム残存団体割合



人口区分	メインフレーム残存団体	残存団体割合	全国の市区町村数
1万人未満	35	7.2%	485
1万人以上3万人未満	16	3.5%	451
3万人以上10万人未満	37	7.2%	515
10万人以上30万人未満	41	19.8%	207
30万人以上50万人未満	30	61.2%	49
50万人以上	22	62.9%	35
全体	181	10.4%	1742

ポイント

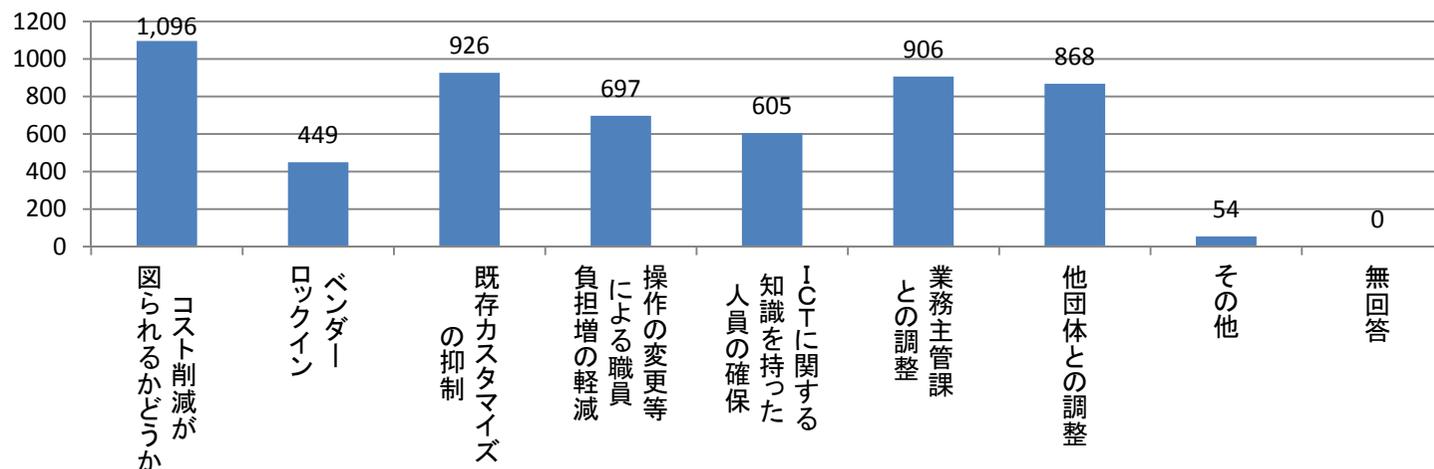
- ・人口区分30万人未満の団体でメインフレームの残存率は相対的に低い一方、人口区分30万人以上の団体では残存率が高く、60%を超える。
- ・人口区分30万人未満でメインフレームが残存する129団体はクラウド化を検討する必要。
- ・人口区分30万人以上の団体においては、システムの運用経費が高止まりする原因であるメインフレームからの脱却を目指すべき。

クラウド化・オープン化に当たって課題となるもの

平成26年4月現在

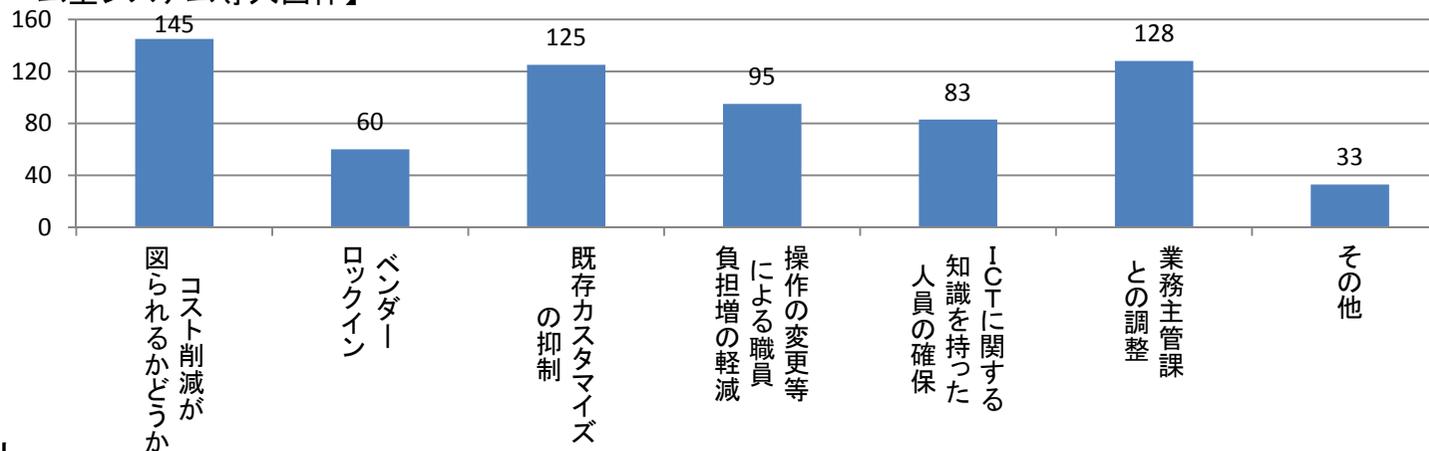
自治体クラウドを導入するに当たって課題となるもの

【自治体クラウド未導入団体】



オープン化するに当たって課題となるもの

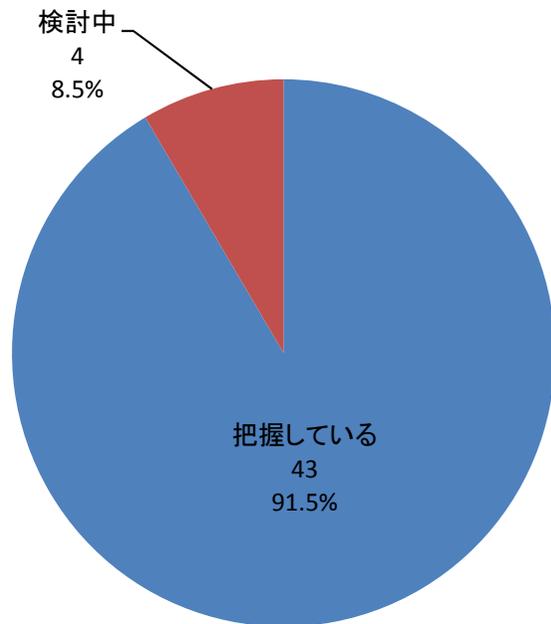
【メインフレーム型システム導入団体】



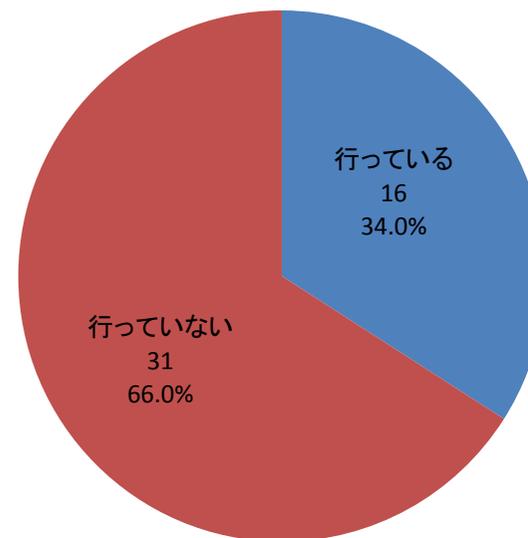
ポイント

- ・自治体クラウド導入やオープン化に当たっては、ともにコスト削減、既存カスタマイズの抑制、業務主管課との調整が課題と認識している団体が多い。
- ・自治体クラウド導入に当たっては、上記に加え、他団体との調整も課題と認識している団体が多い。

域内市区町村における自治体クラウドの導入状況の把握について(47団体中)



域内市区町村の自治体クラウドグループ間の調整について(47団体中)

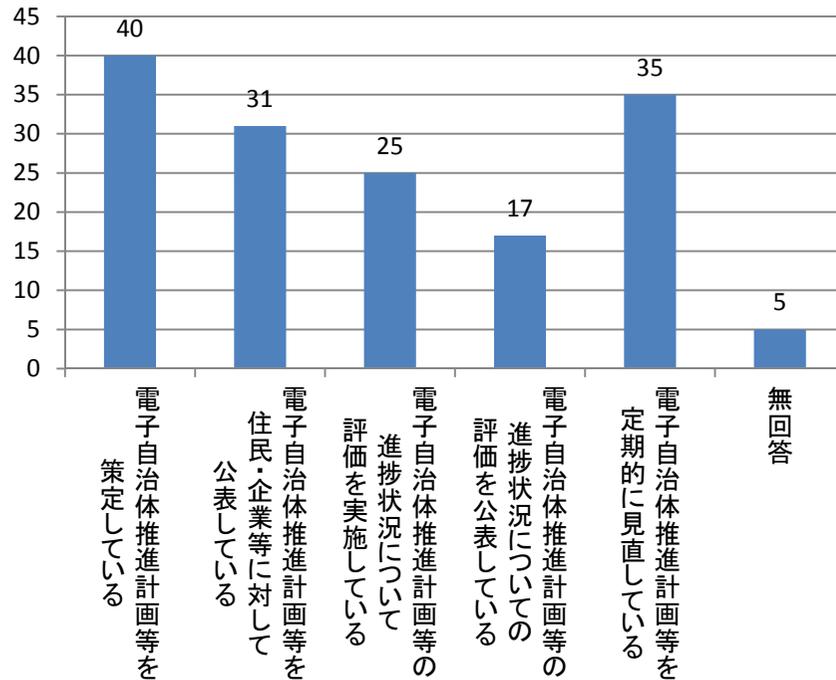


ポイント

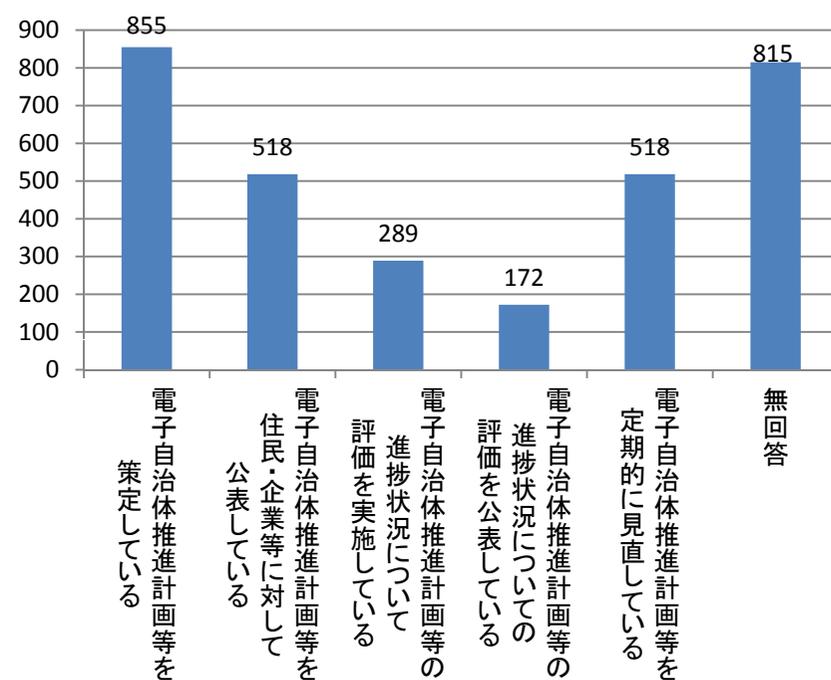
- ・90%以上の都道府県において、域内市区町村における自治体クラウドの導入状況を把握。
- ・一方、域内市区町村の自治体クラウドグループ間の調整を行っている都道府県は全団体の34%にとどまる。
- ・自治体クラウドの推進には、都道府県が域内市区町村の取組を後押しする積極的な関与が必要。

電子自治体推進計画

都道府県(47団体中)



市区町村(1,742団体中)



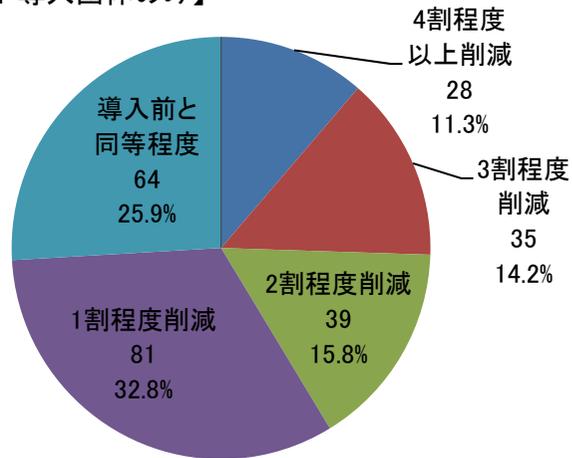
ポイント

- ・電子自治体推進計画について、都道府県は計画を策定し、定期的に見直している団体が多いものの、計画の公表、進捗状況の評価の実施、評価の公表を行っている団体は少ない。
- ・市区町村は、計画を策定している団体が半分程度にとどまる。
- ・「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」や「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)では、取組の進捗状況や成果を定量的な評価指標で目標管理することが示されており、引き続き電子自治体推進計画の策定やKPIを活用したチェックリスト策定等が必要。

自治体クラウド導入によるシステムに係るコスト削減効果

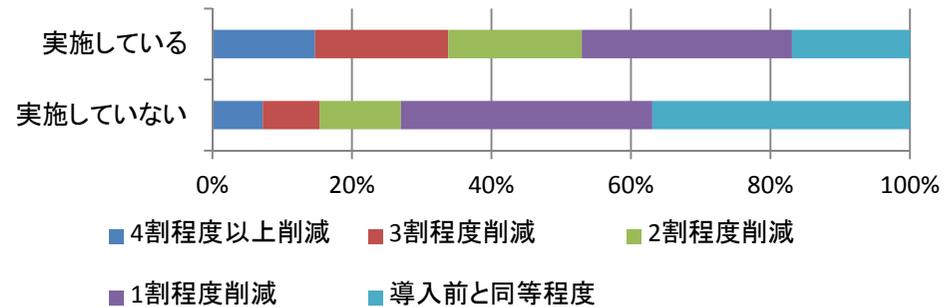
平成26年4月現在

自治体クラウド導入によるコスト削減効果(システム導入・運用コスト)
【自治体クラウド導入団体のみ】

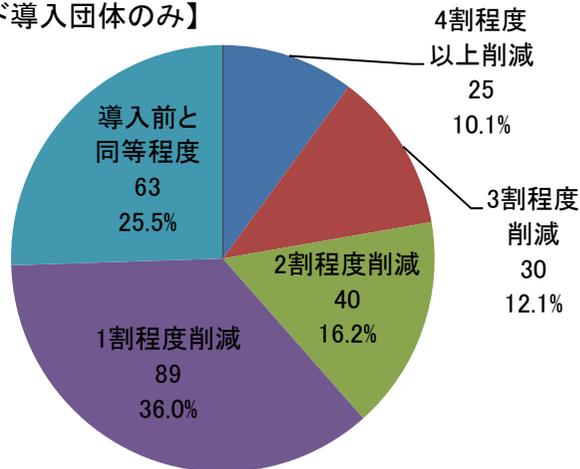


カスタマイズを行う場合における庁内での必要性の精査の実施の有無との関連

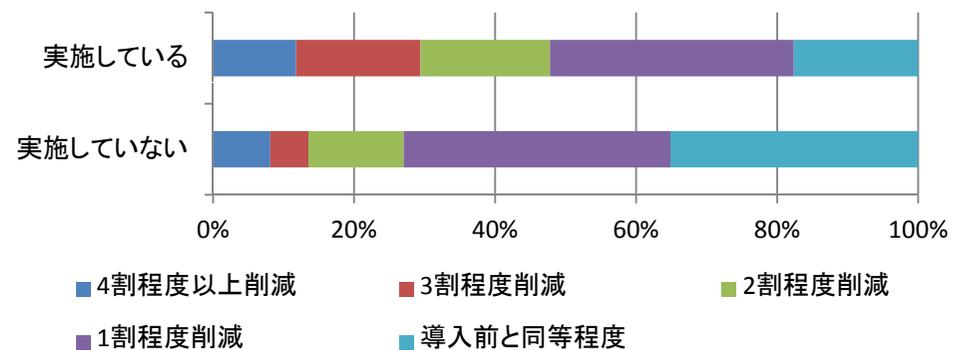
自治体クラウド導入によるコスト削減効果(システム導入・運用コスト)
【自治体クラウド導入団体のみ】



自治体クラウド導入によるコスト削減効果(システム運用コストのみ)
【自治体クラウド導入団体のみ】



自治体クラウド導入によるコスト削減効果(システム運用コストのみ)
【自治体クラウド導入団体のみ】



ポイント

- 自治体クラウド導入により、約75%の団体でコスト削減効果があったと回答。

ポイント

- カスタマイズを行う場合における庁内での必要性の精査を実施している団体の方が、実施していない団体に比べ自治体クラウド導入によるコスト削減効果が高い傾向。